

優和のミニかわら版

(この資料は全部お読みいただいても60秒です)

民間平均給与の減少率が最大に

国税庁の民間給与実態調査によれば、民間企業に勤務する人が平成20年に受け取った平均給与額は429万6千円で前年比1.7%(7万6千円)減少し、平成2年(425万2千円)以来の18年ぶりの低い水準になりました。

平均給与額が430万円前後とほぼ近い、平成2年(うち男性520万円、女性271万円)と平成20年(うち男性533万円、女性271万円)を比較して、給与の階級別の分布状況の傾向を分析しました。

人員で見ると平成2年と比較して給与所得者は16.7%(657万人)増加しており、内訳は男性が8.8%(227万人)、女性が31.2%(430万人)と女性が大きく増加しています。

年収別では、200万円以下の人員は1067万人で構成比は23.2%と増加しています、また年収800万円超の人員および構成比も増加しています。

この結果、年収の低い層と高い層の給与格差は拡大傾向にあるようです。

この原因としては、世帯主の賃金減少や失業を補うための女性の人員増、定年の延長に伴う平均給与の減少などさまざまな要因が複雑に影響していると思われます。

(表)給与階級別分布(1年を通じて勤務した民間の従業員を対象)

区 分	①平成2年		②平成20年	
	人員(万人)	構成(%)	人員(万人)	構成(%)
200万円 以下	769	19.6	1,067	23.2
200万円 ~ 400万円 以下	1,439	36.6	1,529	33.3
400万円 ~ 600万円 以下	955	24.3	1,065	23.2
600万円 ~ 800万円 以下	430	10.9	480	10.5
800万円 ~ 1,000万円 以下	173	4.4	223	4.9
1,000万円 ~	164	4.2	224	4.9
合計	3,930	100	4,587	100
(うち男性)	(2,555)	(65.0)	(2,782)	(60.6)
(うち女性)	(1,376)	(35.0)	(1,806)	(39.4)